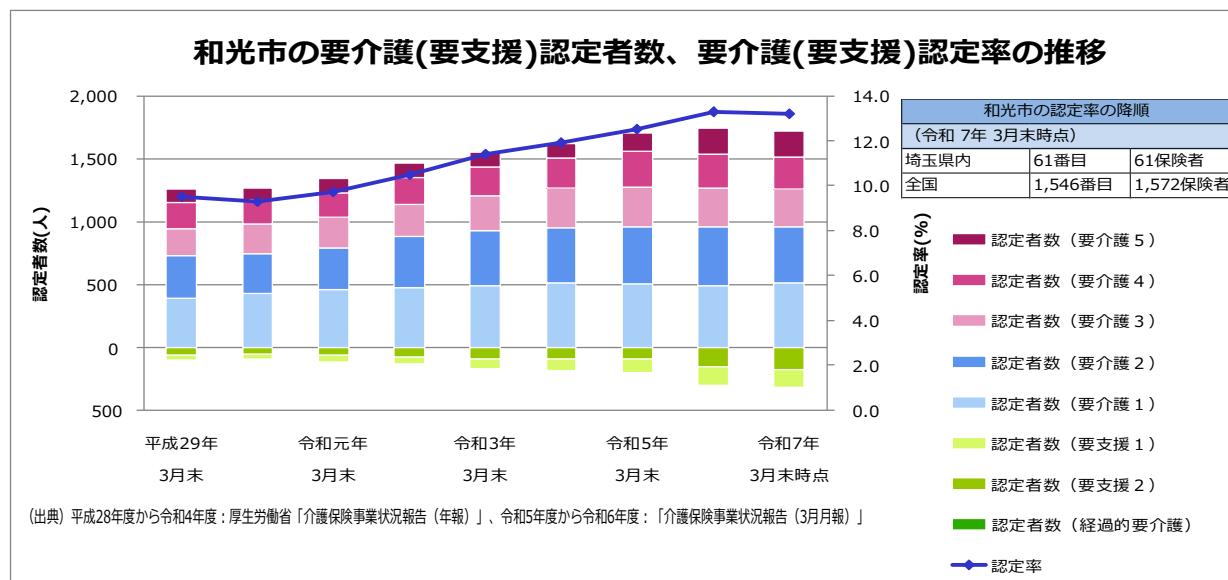
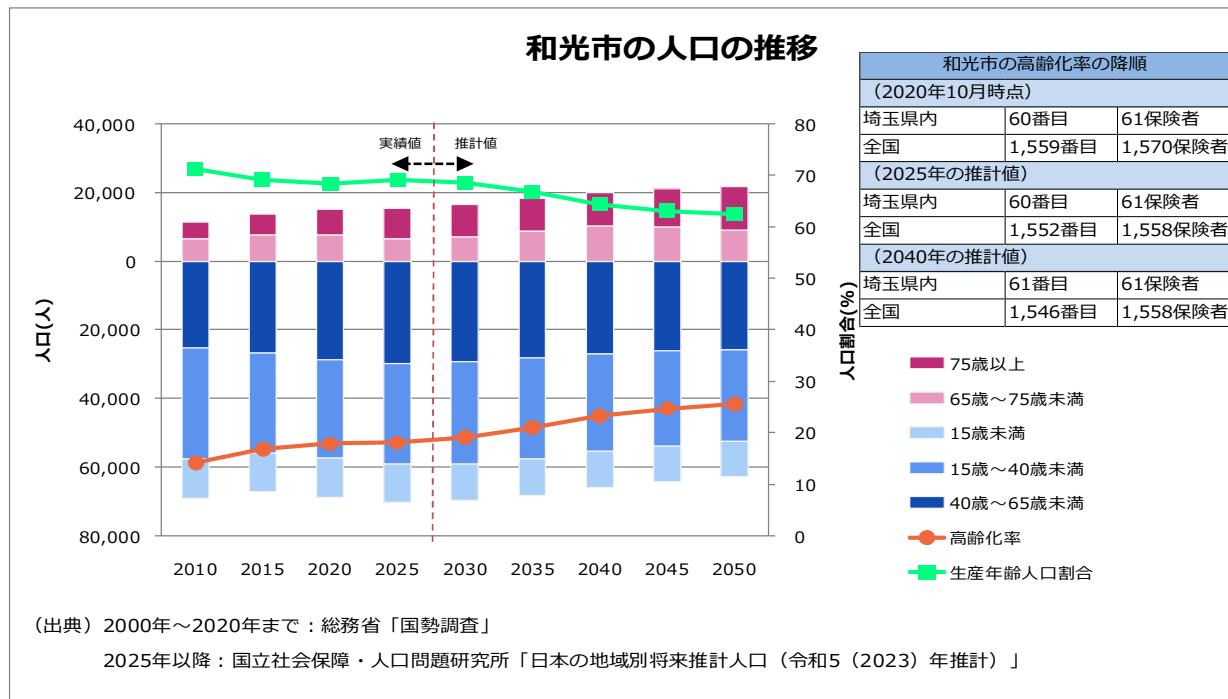


地域包括ケア「見える化」システムを活用した

和光市介護保険事業の現状分析

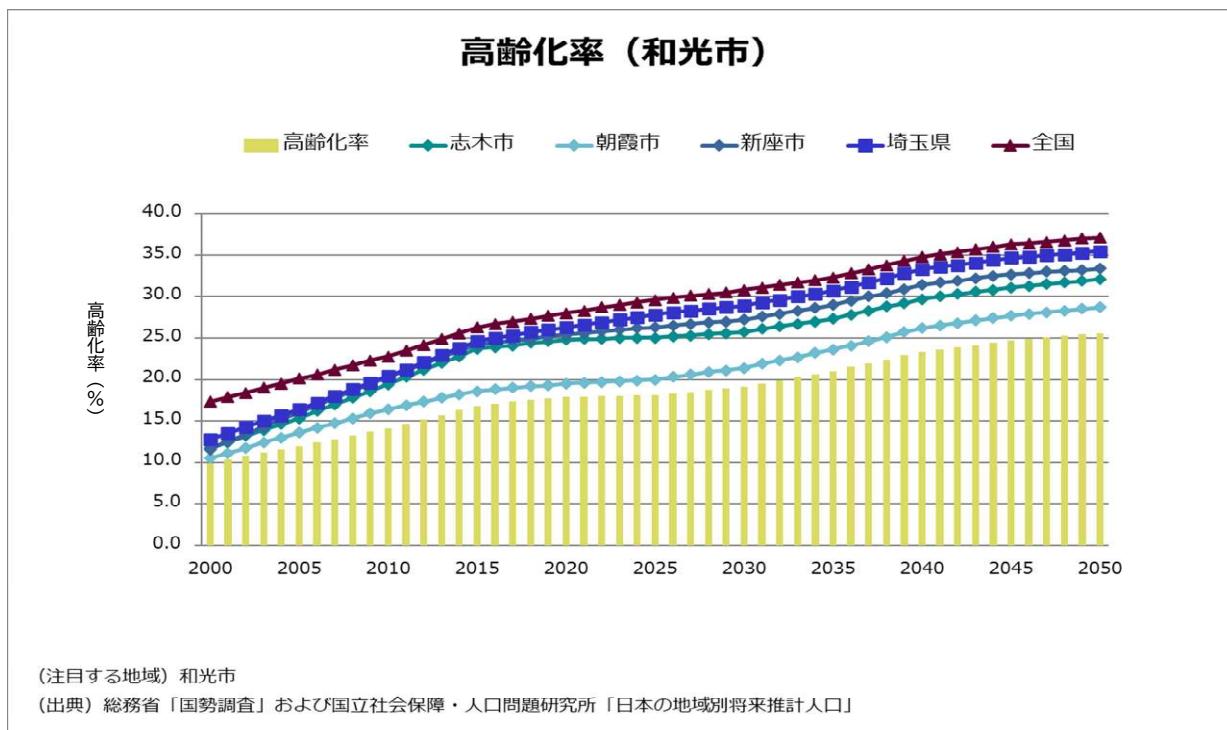
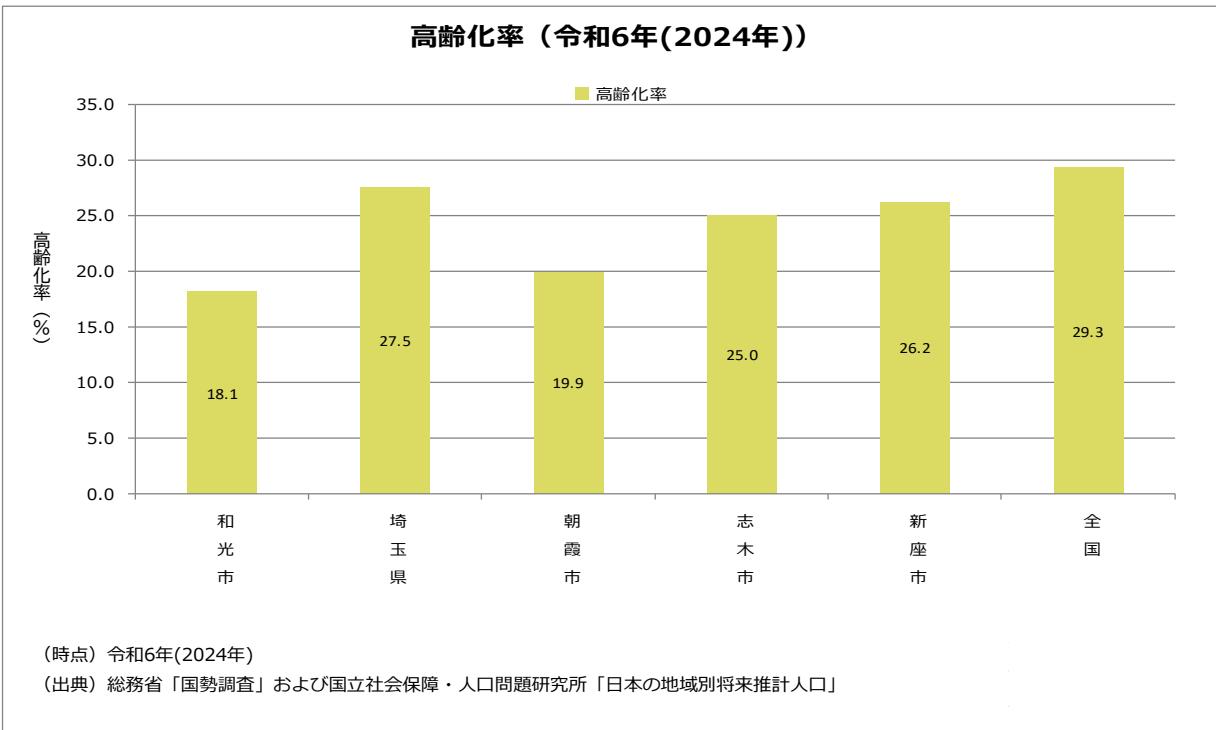
令和7年11月5日
和光市

1. 和光市的人口、認定率の動向



上記をみると高齢化率及び認定率は、増加傾向にあります。しかし、全国と比較すると、いずれも県内や全国の順位がかなり低く位置しています。具体的には、2025年で、高齢化率は「県内2番目、全国7番目」、認定率は「県内1番目、全国27番目」と低く抑えることができています。

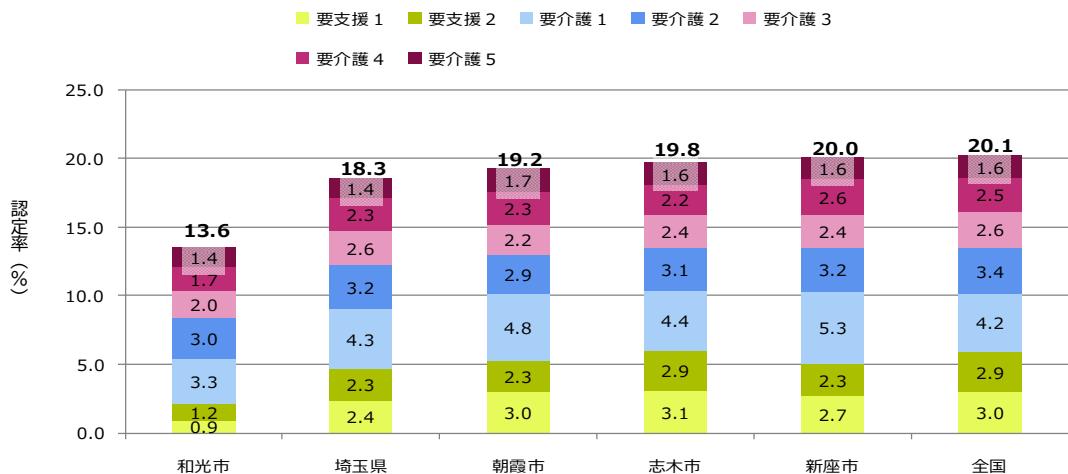
2 高齢化率



令和6年度における和光市の高齢化率は18.1%で、近隣市と比較してもかなり低い割合となっています。今後も他市町村よりも低い傾向で推移することが予想されますが、高齢化率の増加傾向は、他市町村と同様で年々増加しています。高齢化率が低い要因としては、交通の便が良い地域の特性上、若い世代の市民が多いことが考えられます。

3 認定率の動向

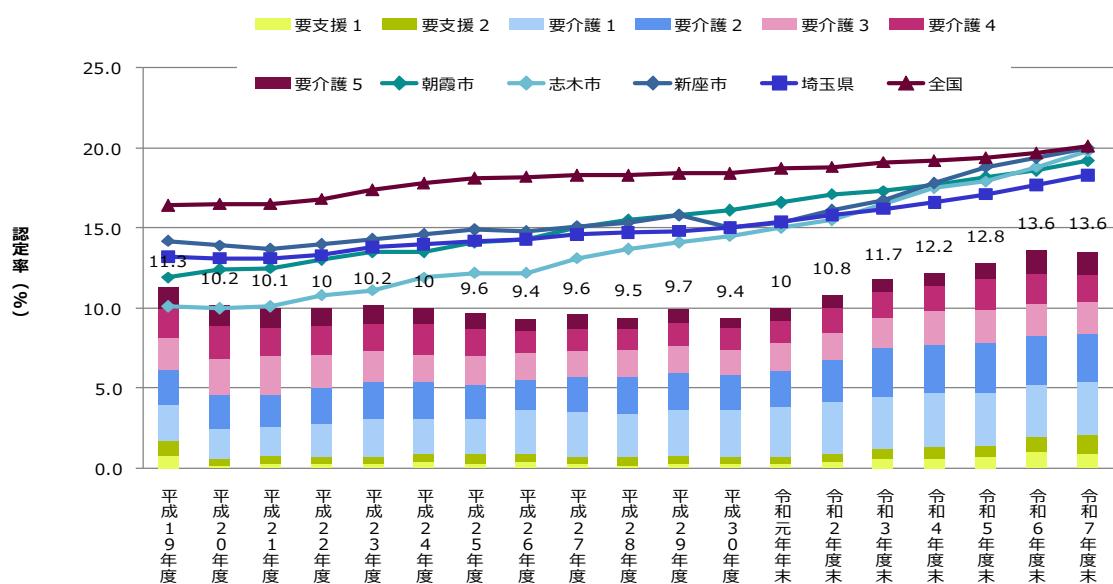
認定率（要介護度別）※第2号被保険者を含む（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

認定率（要介護度別）※第2号被保険者を含む（和光市）



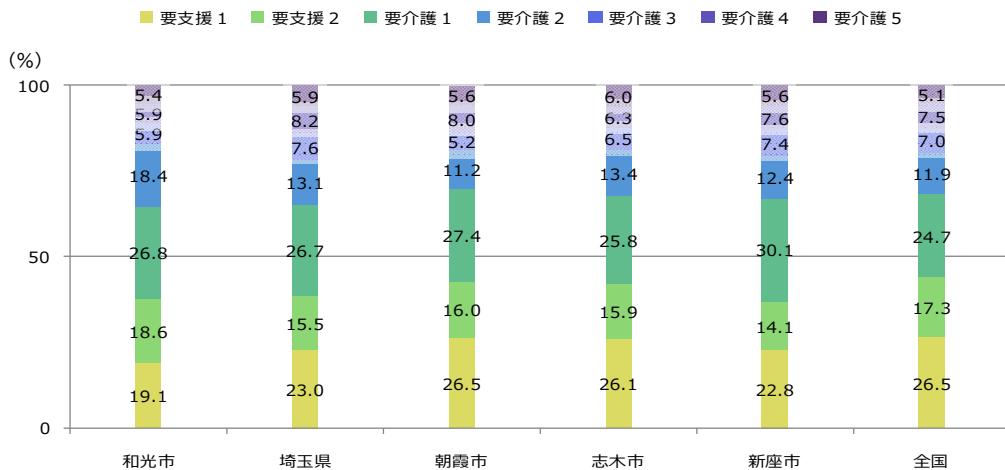
(注目する地域) 和光市

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

認定率は、近隣市や全国と同様で、増加傾向にあります。しかし、他の市と比較して低い水準にあります。特に要支援1, 2の割合が低い特徴があります。これは、和光市が総合事業を広く展開していることにより、介護予防を必要としている人の受け皿になっていると考えられます。

4 新規認定者の分布

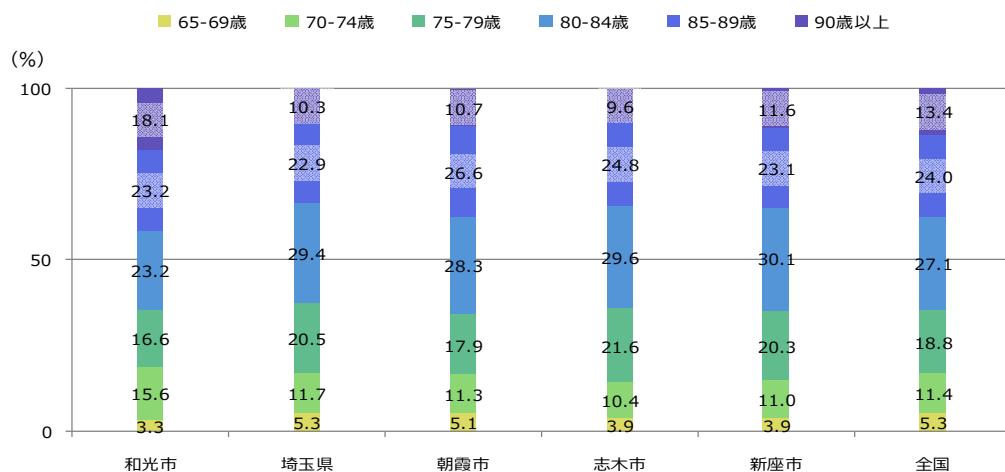
新規要支援・要介護認定者の要介護度別分布（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和6年8月10日時点データにて集計）

新規要支援・要介護認定者の年齢階級別分布（令和5年(2023年)）



(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「介護保険総合データベース」（令和6年8月10日時点データにて集計）

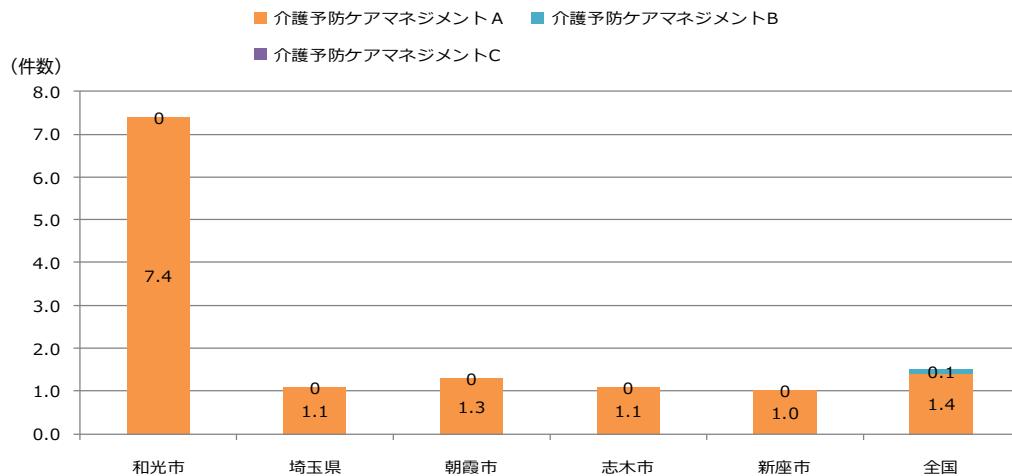
新規認定の介護度は、要支援1の割合が近隣市と比較し、かなり低く抑えられています。一方で、要支援2、要介護2の新規認定者の割合が、高くなっています。

新規認定された年齢の分布をみると、「90歳以上」で初めて介護認定された方の割合が、他市町村等と比較して5~8%程度高くなっています。一方で「75~79歳」「80~84歳」で初めて介護認定された方の割合は、6~11%程度低くなっています。「70~74歳」では、他市町村等と比較し、4~5%程度高くなっています。85歳以上で比較すると4~9%程度、新規認定者が他市町村よりも多くなっているので、総合事業の施策が一定の成果をあげて、健康寿命の増進に寄与しているものと考えられます。

5 地域包括支援センター

介護予防ケアマネジメントの実施延べ件数【65歳以上人口1万対】

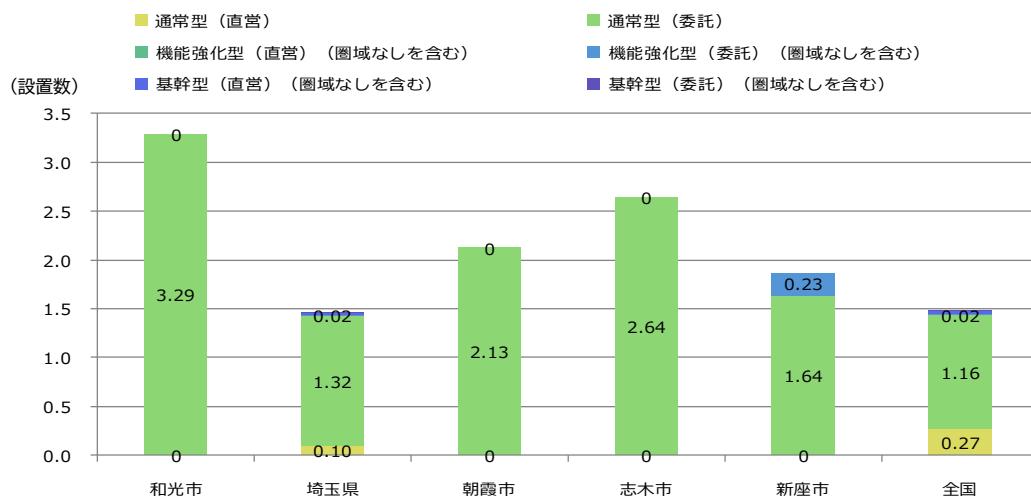
(令和3年3月(2021年3月))



(時点) 令和3年3月(2021年3月)

(出典) 厚生労働省「介護予防・日常生活支援総合事業（地域支援事業）の実施状況に関する調査結果」

センター設置数[65歳以上人口1万対] (令和5年(2023年))

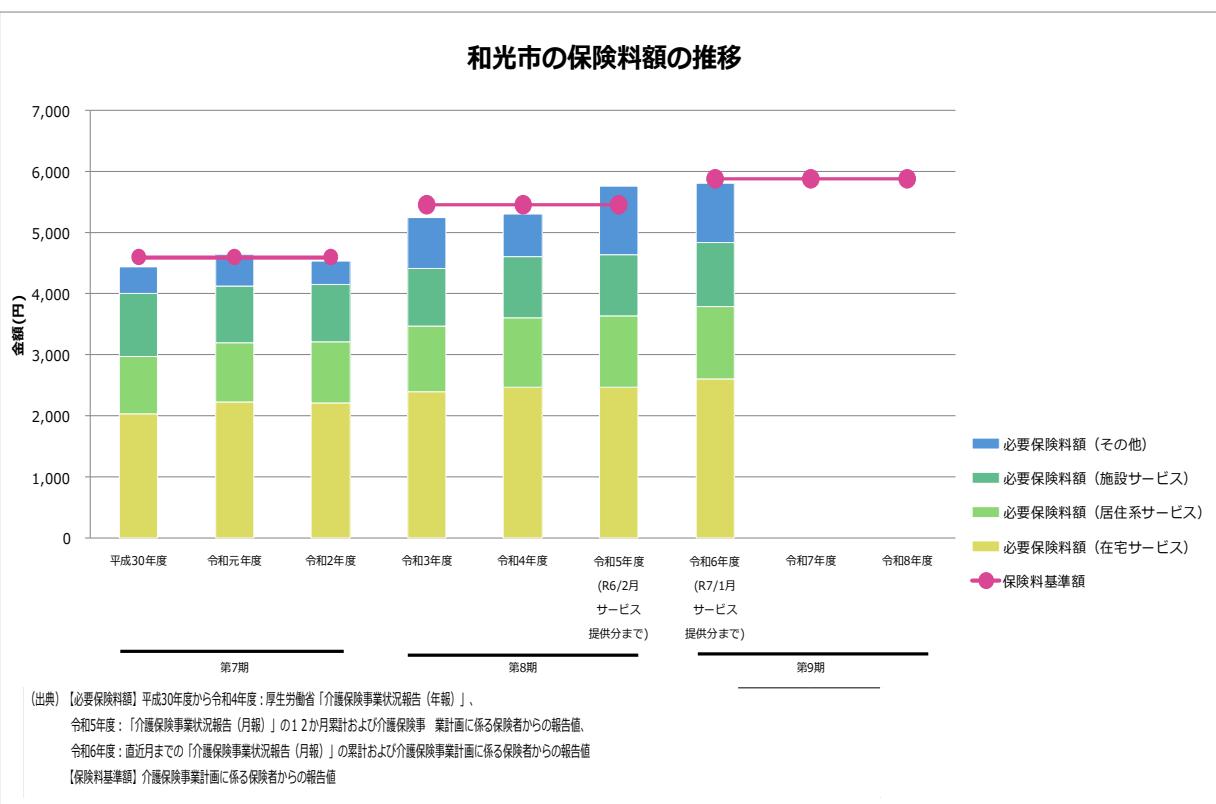
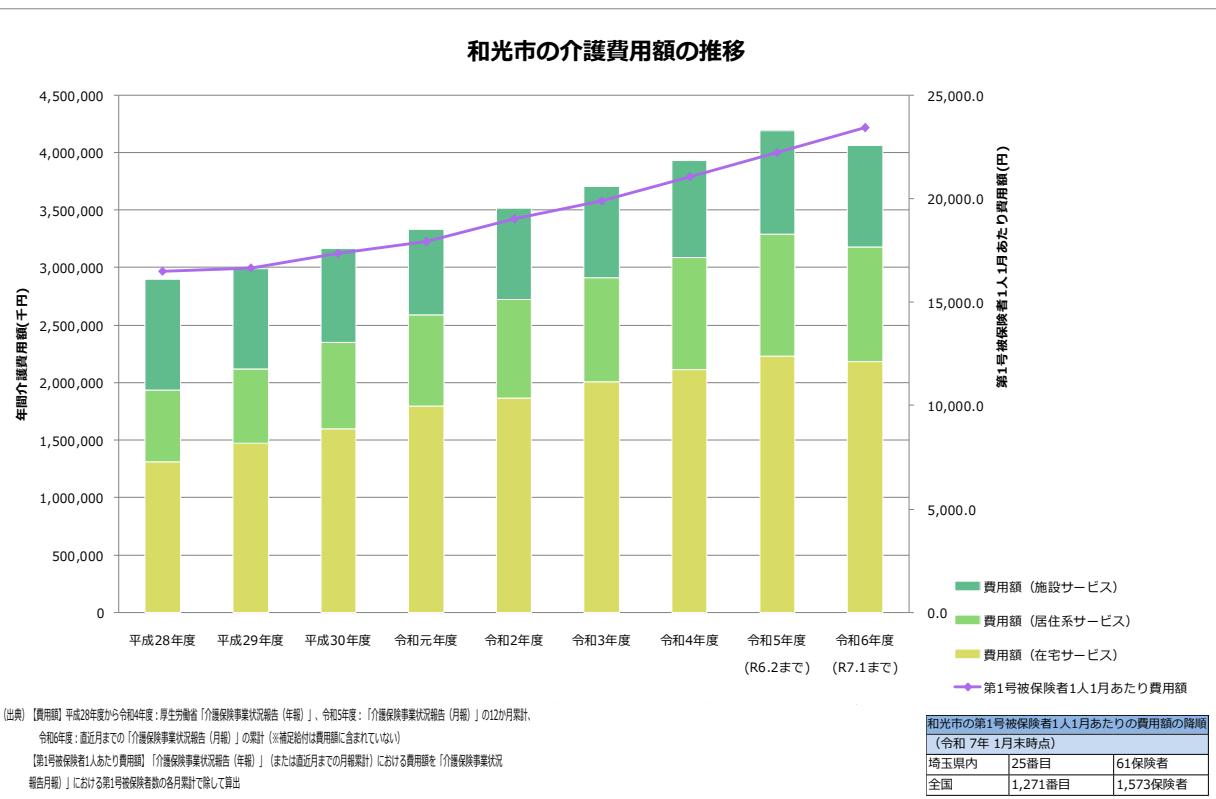


(時点) 令和5年(2023年)

(出典) 厚生労働省「地域包括支援センター運営状況調査」

介護予防ケアマネジメントの実施件数が、他市町村等と比較して、7倍程度高くなっています。和光市が総合事業に力をいれていることがわかります。地域包括支援センターの設置数は、他市町村等と比較し1.5~2倍程度多くなっています。和光市の拠点が4拠点の場合は「2.63」となり、2番目に高い

6 和光市の介護費用及び保険料の動向

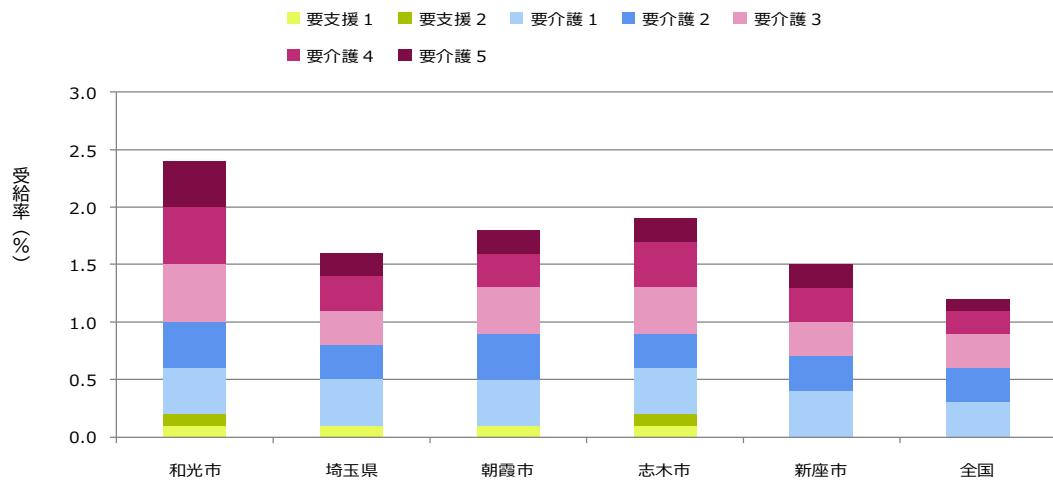


介護保険費用額は年々増加傾向にあり、保険料も増加しています。介護保険費用額は、県内では中間、全国でみると下位の20%に位置しています。和光市は、認定率が低いため、65歳以上の人口に対してサービス受給者を少なく抑えることができています。一方で、65歳以上の人口1人あたりの費用額は県内で中間に位置しているので、サービス未利用者が少なく、サービス利用率が高くなっていることが考えられます。第9期の保険料基準額は5,880円で、全国平均6,225円、埼玉県平均5,922円と比較すると低く抑えることができています。

7 受給率（居住系）

－特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護－

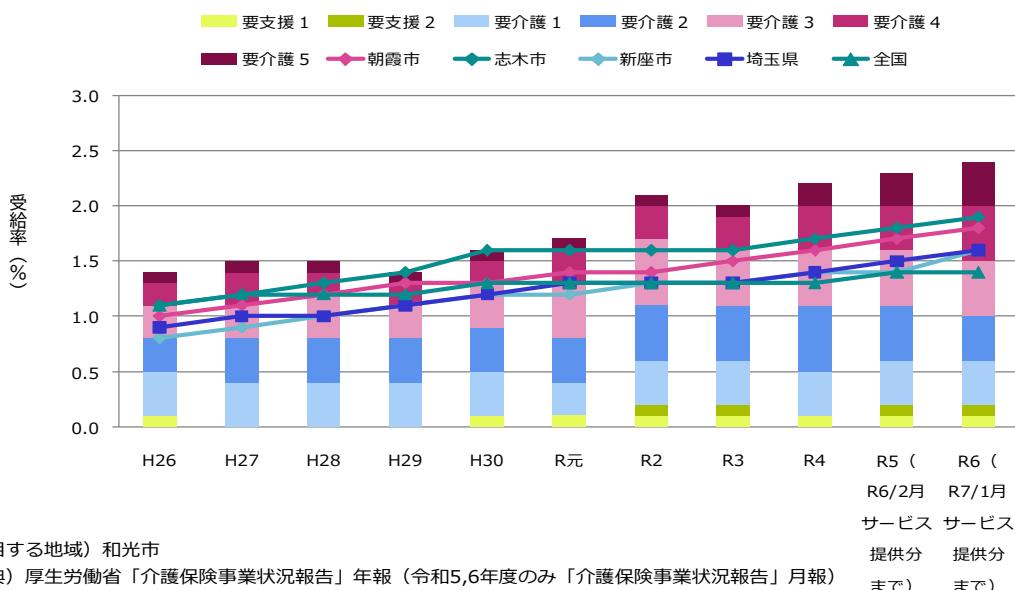
受給率（居住系サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（居住系サービス）（要介護度別）（和光市）



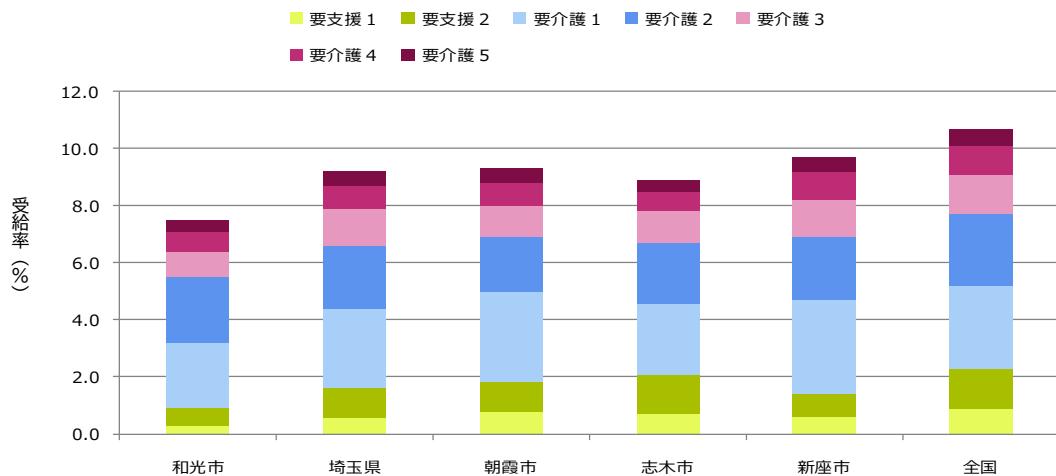
(注目する地域) 和光市

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

居住系サービスの受給率は、近隣市及び全国と比較すると非常に高くなっています。推移は、他の自治体と同様に増加傾向にあります。次の8受給率（施設系）を見ると受給率がかなり低くなっているため、和光市は施設（特養など）の定員が少ないため、居住系サービスにより受け入れできていると考えられます。

8 受給率（在宅系） -住宅系・施設系以外-

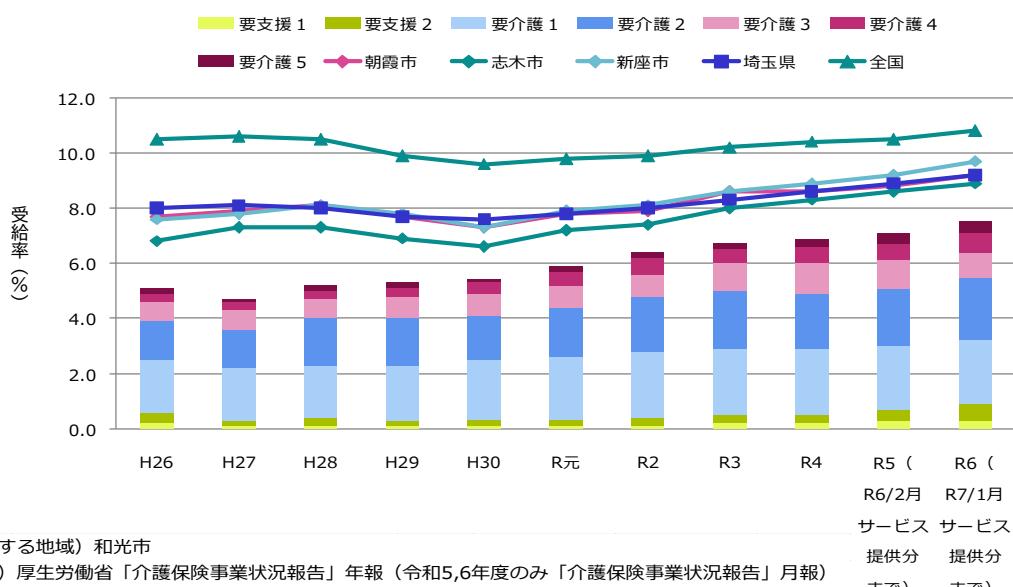
受給率（在宅サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（在宅サービス）（要介護度別）（和光市）



(注目する地域) 和光市

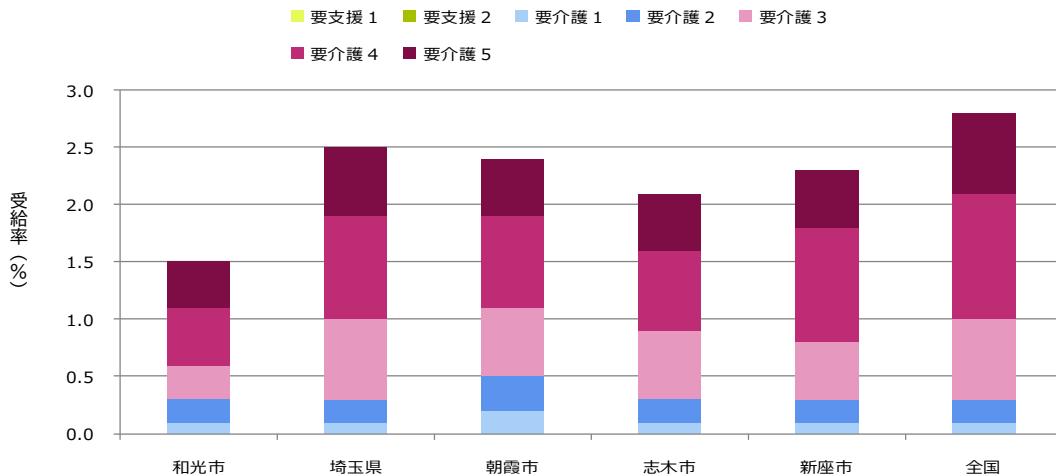
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

在宅サービスは、近隣市や全国と比較して低い水準でやや増加傾向で推移しています。これは被保険者に対して、認定者数が少ないことが要因と考えられます。

9 受給率（施設系）

－介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院－

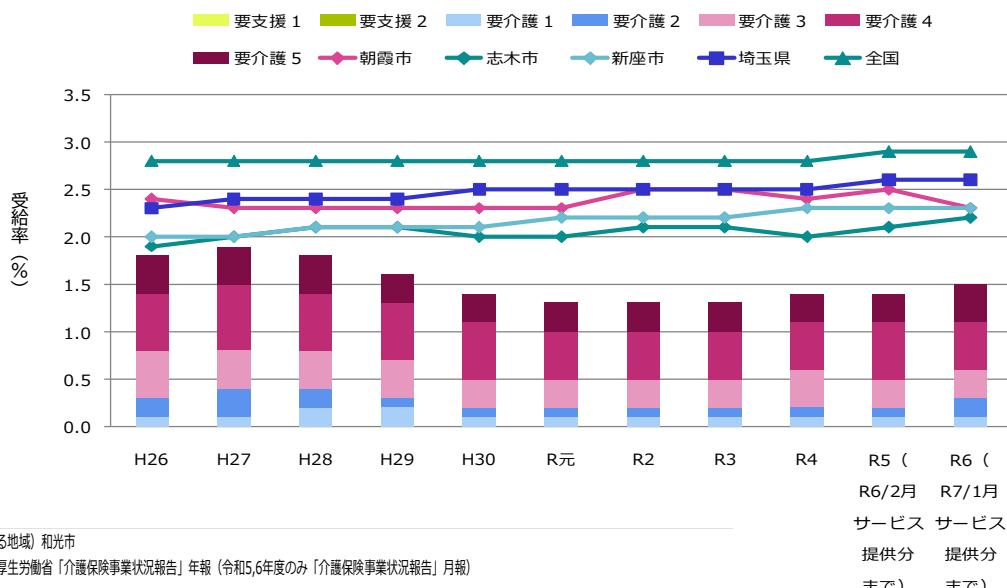
受給率（施設サービス）（要介護度別）（令和6年(2024年)）



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

受給率（施設サービス）（要介護度別）（和光市）

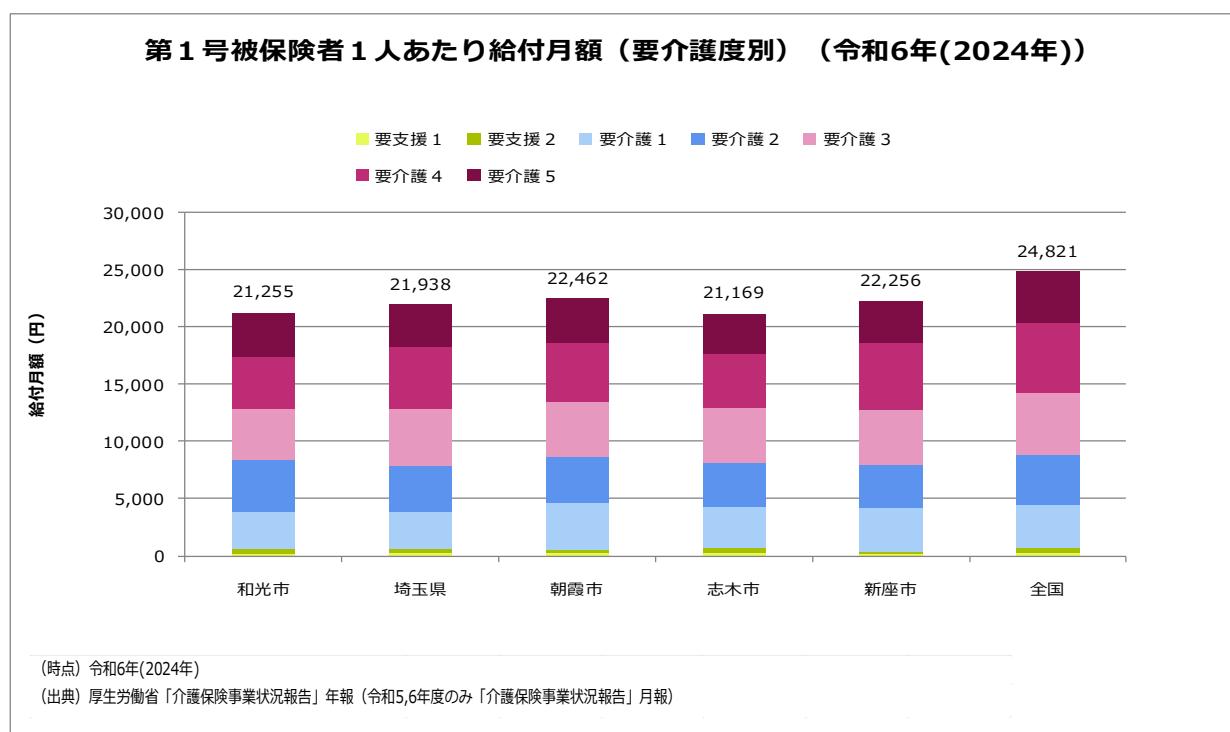
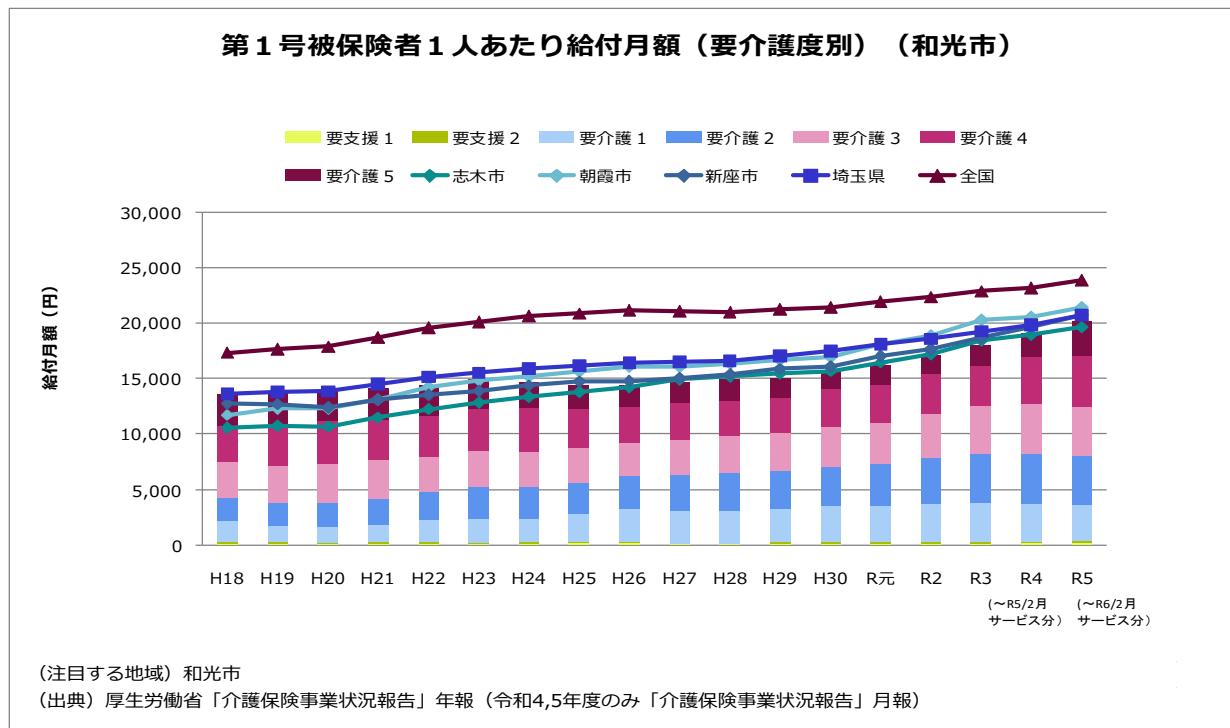


(注目する地域) 和光市

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

全国と比較して施設系のサービス受給率は、低く抑えられています。推移については、横ばいか微増傾向にあります。計画している特別養護老人ホームが立てられた場合は、全体に対して市内の定員が1.5倍程度増加するため、他市町村と同等の受給率になることが予想されます。

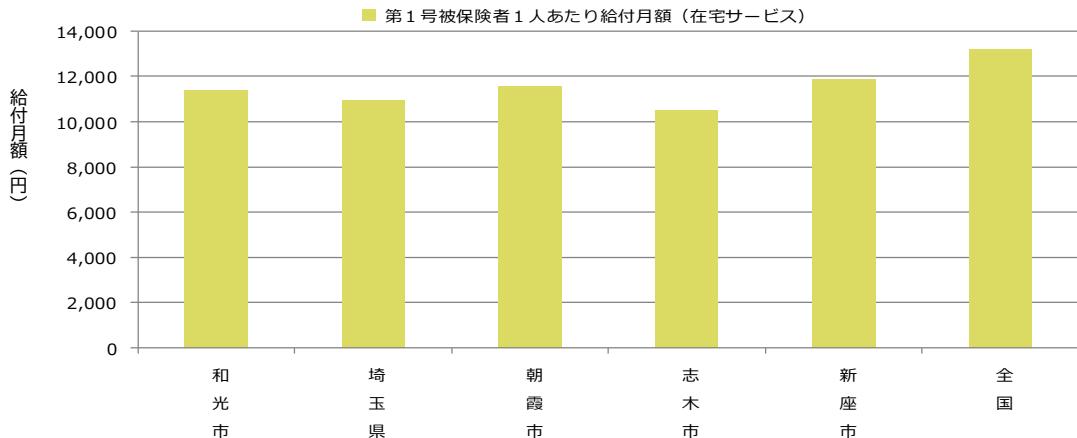
10 第1号被保険者一人当たり給付月額（サービス別）



1人当たりの給付月額は令和元年頃まで横ばいでいたが、それ以降は年々増加しています。認定率を低く抑えることができていることに対して、一人あたりの給付月額が他市町村と同程度になっているのは、サービス未利用者が少なくサービス利用率が高い事が考えられます。

11 地域の特徴的なデータ

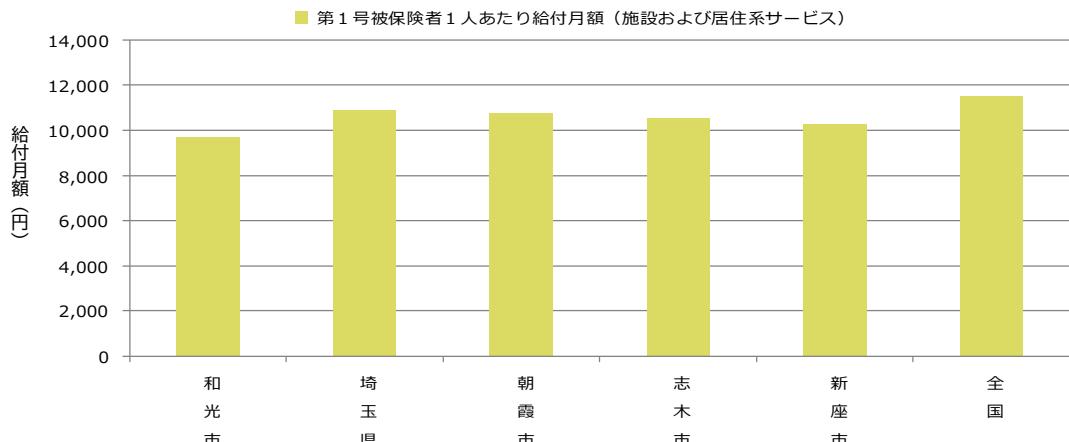
第1号被保険者1人あたり給付月額（在宅サービス） (令和6年(2024年))



(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

第1号被保険者1人あたり給付月額（施設および居住系サービス） (令和6年(2024年))

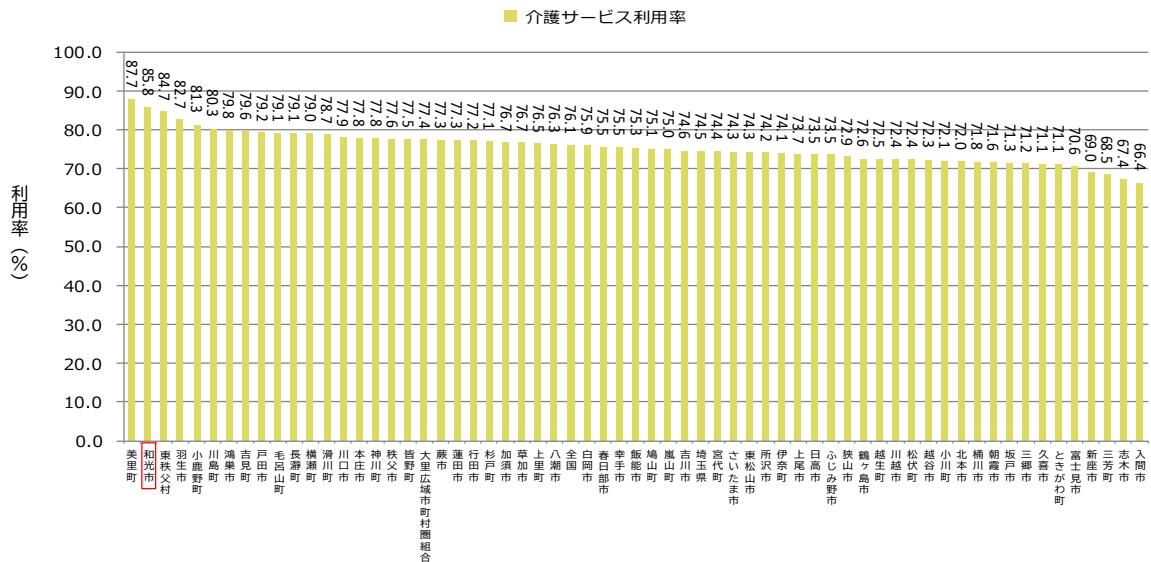


(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

一人あたりの給付月額が認定率と比較し、高い傾向にあることについて、長く在宅生活を続けることを支援しているため、居住系サービスの利用者に比較的介護度が高い受給者が多く、給付額が増加している事が考えられますが、在宅サービスの一人あたりの給付月額をみると特別に高い数値にはなっていません。

介護サービス利用率（令和6年(2024年)）



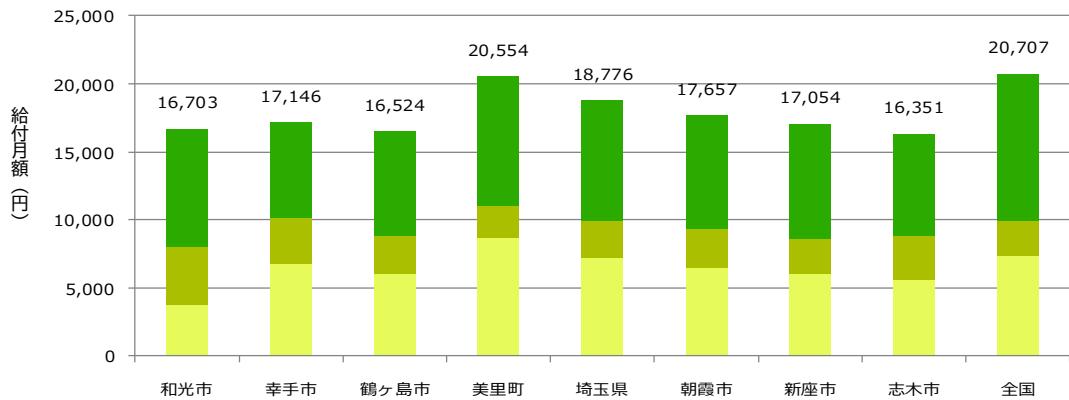
(時点) 令和6年(2024年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（総額）

（令和4年(2022年)）

- 調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（在宅サービス）
- 調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（居住系サービス）
- 調整済み第1号被保険者1人当たり給付月額（施設サービス）



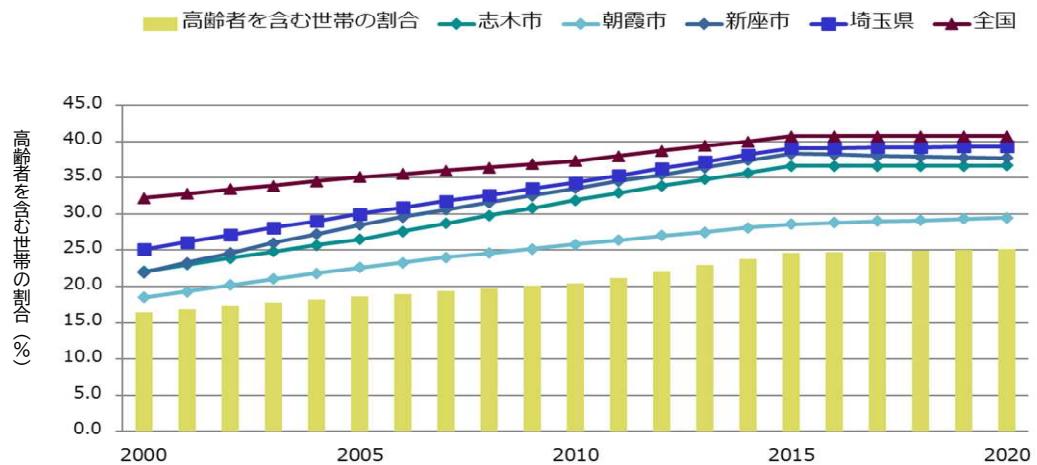
(時点) 令和4年(2022年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

一人あたりの給付月額が認定率と比較し、高い傾向にあることについて、サービス利用率の高いことが考えられます。和光市のサービス利用率は、県内2位で85.8%です。埼玉県平均(76.1%)と比較すると、11.3%高くなっています。和光市のサービス利用率を(76.1%)に調整した場合の認定率は、14.71%（R6.3.31時点）となり、鶴ヶ島市や幸手市と同程度となり、第1号被保険者一人当たりの給付月額で、両市と同じ水準になっていることがわかります。また、サービス利用率が県内1位の美里町(87.7%)は、認定率が15.8%（R6）ですが、第1号被保険者一人当たりの給付月額が非常に高くなっていることからも考えが正しいことがわかります。

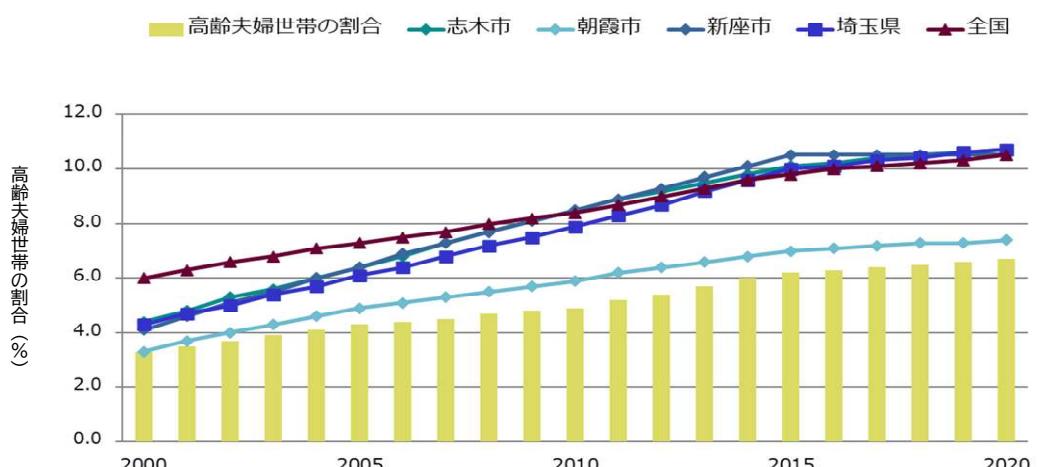
12 高齢者の特徴

高齢者を含む世帯の割合（和光市）



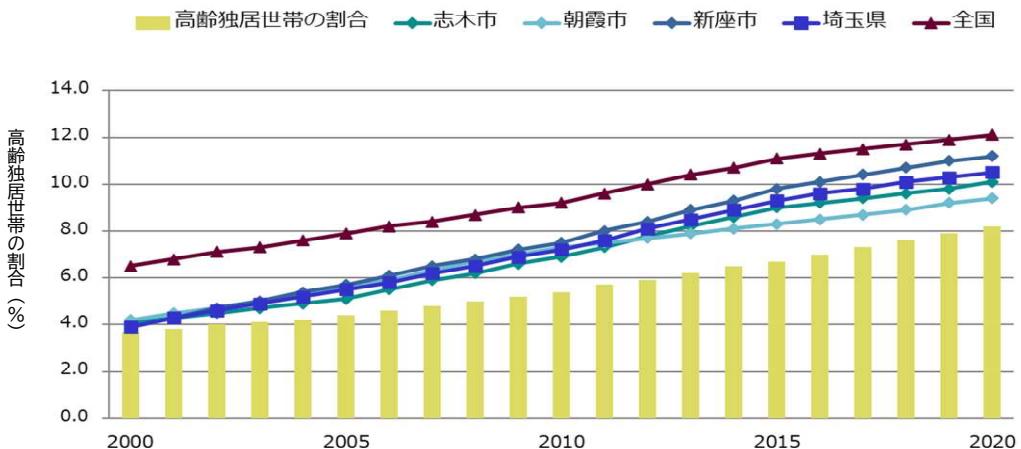
(注目する地域) 和光市
(出典) 総務省「国勢調査」

高齢夫婦世帯の割合（和光市）



(注目する地域) 和光市
(出典) 総務省「国勢調査」

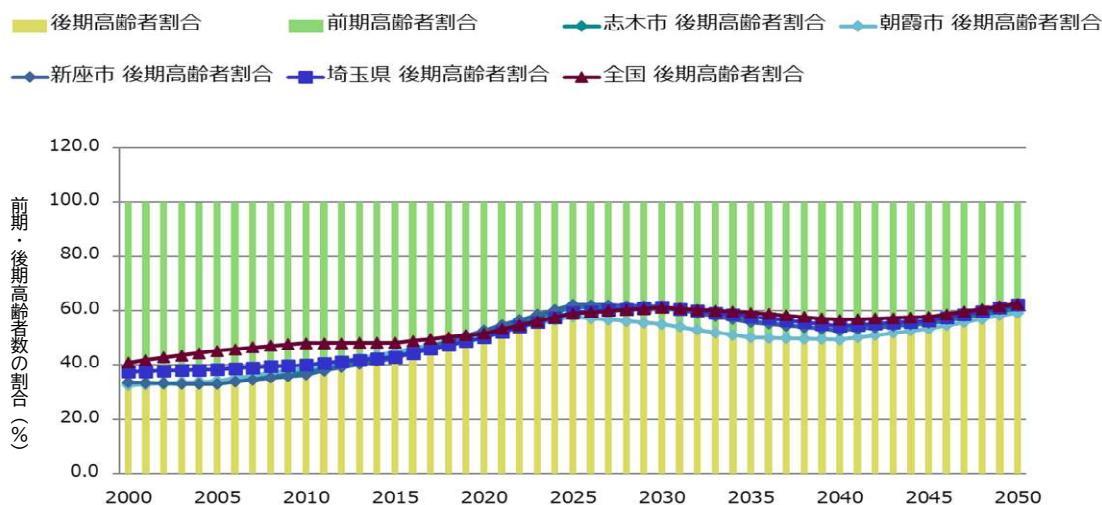
高齢独居世帯の割合（和光市）



(注目する地域) 和光市

(出典) 総務省「国勢調査」

前期・後期別高齢者数割合（和光市）



(注目する地域) 和光市

(出典) 総務省「国勢調査」および国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

高齢者がいる世帯の割合、夫婦世帯の割合は、2015年頃から伸びが緩やかになり、横這いかやや微増となっているが、独居世帯の割合は着実に増加傾向にあります。前期・後期高齢者数の割合は、高齢化率に関わらず全国的に同じ推移で動いており、2026年頃までは後期高齢者の割合が増加する見込みです。

後期高齢者が増加することで認定者数、介護費用額の増加が見込まれるので、安定的な介護保険制度を運営するために、介護保険料の見直しが必要になると考えられます。

また、後期高齢者の増加とともに独居世帯も増加するので、外出機会の創出や見守りなどの事業を充実させていく必要があると考えられます。